

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第4項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年5月13日
【四半期会計期間】	第59期第1四半期（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）
【会社名】	総合警備保障株式会社
【英訳名】	SOHGO SECURITY SERVICES CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役グループCOO 栢木 伊久二
【本店の所在の場所】	東京都港区元赤坂一丁目6番6号
【電話番号】	(03) 3470-6811(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 重見 一秀
【最寄りの連絡場所】	東京都港区元赤坂一丁目6番6号
【電話番号】	(03) 3470-6811(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 重見 一秀
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

当社及び連結子会社4社において、退職一時金制度に係る退職給付債務のデータ入力に誤りがあり、過年度より退職給付に係る負債等を過少に計上していたことが2025年4月に判明しました。これを受け、当社は2020年6月24日以降に提出した有価証券報告書に記載されている連結財務諸表及び財務諸表、2022年8月2日以降に提出した四半期報告書に記載されている四半期連結財務諸表、並びに2024年11月6日に提出した半期報告書に記載されている中間連結財務諸表に含まれる一連の誤謬を訂正することといたしました。訂正が必要となった要因は2018年3月期以前にあることが判明しており、同連結会計年度以前の修正額は、2019年3月期の期首に遡及する形で訂正いたします。

この訂正により、2023年8月8日に提出した第59期第1四半期（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）に係る四半期報告書を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の四半期連結財務諸表については、太陽有限責任監査法人により四半期レビューを受けており、その四半期レビュー報告書を添付しております。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期 第1四半期 連結累計期間	第59期 第1四半期 連結累計期間	第58期
会計期間	自2022年4月1日 至2022年6月30日	自2023年4月1日 至2023年6月30日	自2022年4月1日 至2023年3月31日
売上高 (百万円)	114,008	121,593	492,226
経常利益 (百万円)	7,620	8,942	38,198
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	4,275	5,021	23,234
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	5,508	7,463	25,146
純資産額 (百万円)	318,378	335,413	334,075
総資産額 (百万円)	502,357	519,325	520,989
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	8.45	9.92	45.90
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	58.0	59.3	58.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,917	18,287	31,682
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	11,787	1,839	24,818
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,745	3,962	19,380
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	53,433	64,117	51,571

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 当社は2023年7月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期(当期)純利益金額」を算定しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが5類となったことでコロナ禍も一区切りとなり、社会経済活動の正常化やインバウンド需要の回復もあり緩やかな持ち直しの動きが継続しました。先行きにつきましては、政府の経済対策の効果とも相まって民需主導の緩やかな成長が期待されますが、他方で、世界的なインフレ傾向や、為替・金融市場の急激な変動と金融のシステミックリスク、中国経済や欧米経済のダウンサイドリスク等内外情勢の先行きに注意が必要です。

警備分野においては政府の「世界一安全な日本」創造戦略2022においても示されているように、少子高齢化と労働力人口減少の中にあって、重要インフラ・サプライチェーン等へのサイバー攻撃対策、高齢者、女性、子ども等の社会的弱者の安全・安心への懸念、街中での凶悪な犯罪や事故の増加、相次ぐ自然災害、インフラ老朽化などを背景に、警備業界に対する社会の期待は高まっている中、当社グループに対しては、警備・設備・介護等のトータルでのサービス提供が求められております。加えて、2022年の刑法犯認知件数が2002年以来初めて対前年比増加に転じ、さらに2023年上半年期においても増加傾向が強まっているほか、首相襲撃事件や広域強盗傷害事件等の発生を受けて国内の体感治安が悪化しており、安全・安心を守る当社グループの役割は増大していると言えます。

このような情勢の中、当社グループは、国民生活・国民経済の安定確保に不可欠な業務である社会の安全・安心に関するサービス（セキュリティサービス事業、総合管理・防災事業、介護等生活支援事業）を行う事業者として、適切にサービス提供を継続してまいりました。中期経営計画「Grand Design 2025」に掲げております、「社会の多様な安全・安心ニーズに対応する強靱な総合安全安心サービス業」を目指して、リスクが多様化する中で拡大するお客様と社会の安全・安心ニーズに応えるべく、警備・設備・介護等の多様なサービス機能を組み合わせた新たなサービス提供に取り組んでおります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は、前期と比較して大きく改善し、さらにコロナ禍前の2019年3月期第1四半期及び2020年3月期第1四半期と比較しても堅調な結果となり、売上高は121,593百万円（前年同期比6.7%増）、営業利益は8,448百万円（前年同期比22.0%増）、経常利益は8,942百万円（前年同期比17.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は5,021百万円（前年同期比17.4%増）となりました。

セグメント別に見ますと、以下のとおりであります。なお、当第1四半期連結会計期間より報告セグメント並びに一部の収益及び費用の配分方法を変更しております。前期比較にあたっては、前年同四半期連結会計期間の実績を変更後の区分及び配分方法に組み替えて行っております。

セキュリティ事業につきましては、売上高は92,370百万円（前年同期比3.5%増）、営業利益は8,980百万円（前年同期比16.3%増）となりました。

機械警備業務においては、法人向けサービスとして、ライブ画像確認を標準装備し、画像蓄積や画像を活用した遠隔監視、遠隔地からの設備制御等のオプションサービスを充実させ、お客様の省人化ニーズにも貢献する「ALSOK-G7（ジーセブン）」の販売を推進してまいりました。今後、お客様のニーズに合わせて、ALSOK-G7の活用拡大を更に図ります。個人向けサービスとしては、2023年4月に、ホームセキュリティの新商品として「HOME ALSOK Connect」の提供を開始いたしました。この商品は、異常の際にALSOKが駆けつける従来型の「オンラインセキュリティ」に加え、異常通知後のALSOKによる現場確認をオプションサービスとし、月額料金を抑えた「セルフセキュリティ」のプランをご用意しております。セルフセキュリティはいつでもオンラインセキュリティにアップグレードが可能です。また、高齢者向け見守りサービス「HOME ALSOK みまもりサポート」等の販売も引き続き推進してまいりました。

常駐警備業務においては、G7広島サミットをはじめとするG7関連の各種大臣会合の警備やインバウンド需要回復によって再開した空港施設の警備に対応いたしました。今後は、DX等を活用した常駐警備の省人化・効率化に取り組み、生産拠頭の国内回帰やアフターコロナにおける国内イベントの再開本格化等にも対応してまいります。

警備輸送業務においては、金融機関の店舗統廃合等によりATM台数は減少している一方、官民における現金管理業務の合理化ニーズは依然根強く、引き続き入（出）金機オンラインシステム等の販売を拡大しております。さらに、入出金機オンラインシステムを活用して自治体の派出窓口業務を自動化する「税公金受付システム」を提供しております。また、地域金融機関等の業務効率化とコスト低減をサポートする新たなソリューションとして、「手形・小切手の電子交換所」の集中業務を提供しております。引き続き様々なアウトソースニーズを捉え、サービス提供の拡大に努めてまいります。

総合管理・防災事業につきましては、建設工事部門の完工高等が堅調に推移し、売上高は15,429百万円（前年同期比19.1%増）、営業利益は1,197百万円（前年同期比32.4%増）となりました。引き続き「警備と設備・工事の

融合」のコンセプトのもと、ファシリティマネジメント業務の拡大に取り組むとともに、EV充電設備の販売、設置工事や保守メンテナンス等サステナビリティへの取り組みも強化してまいります。

介護事業につきましては、新規の施設開設、既存施設の入居率向上の他、M&Aの効果等により、売上高は12,538百万円（前年同期比20.2%増）となりましたが、コスト増等により営業利益は326百万円（前年同期比15.2%減）となりました。株式会社エヌジェイアイ及び国立大学法人東京医科歯科大学との間で連携協定を昨秋締結し、介護における看取り予知技術及び緊急イベントの回避・軽減・対応を含むトータルケアパッケージの標準化・ガイドライン開発に関する共同研究を開始しております。引き続き介護支援AIロボット等を活用し介護業務の効率化による経営基盤の強化と施設の拡充を図りつつ、介護事業の統一ブランド『ALSOKの介護』のもとサービス拡充に努めてまいります。

その他の分野につきましては、従来からサービス提供している太陽光施設のパネル点検に加え、各種施設の点検・調査等、ドローンを活用した事業の拡大に引き続き取り組んでおります。

当社グループは、社会の安全・安心に関するサービスを行う事業者としての責務を果たしつつ、新技術の活用や生産性の向上等に引き続き取り組み、今後も拡大する社会の安全・安心ニーズに的確に応えてまいります。

当第1四半期連結会計期間末における財政状態の状況につきましては、次のとおりであります。

当第1四半期連結会計期間末における総資産は前期末比で1,663百万円減少し、519,325百万円となりました。

現金及び預金が12,006百万円、前払費用などのその他の流動資産が7,309百万円増加した一方、警備輸送業務用現金が13,606百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が8,005百万円減少した結果であります。

負債の部は、前期末比で3,002百万円減少し、183,912百万円となりました。預り金などのその他の流動負債が9,583百万円増加した一方、支払手形及び買掛金が8,660百万円、未払法人税等が3,688百万円減少した結果であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の状況は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間の営業活動の結果増加した資金は18,287百万円（前年同期比164.4%増）であります。警備輸送業務に係る資産・負債の増減額の増加により10,723百万円、税金等調整前四半期純利益により8,916百万円、売上債権の減少により8,037百万円、減価償却による資金の内部留保により4,492百万円の資金が増加した一方、仕入債務の減少により9,187百万円、法人税等の支払により4,357百万円の資金が減少した結果であります。

なお、警備輸送業務に係る資産・負債の増減額には、警備輸送業務用現金及び短期借入金のうち警備輸送業務用に調達した資金等の増減が含まれております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間の投資活動の結果使用した資金は1,839百万円（前年同期比84.4%減）であります。有形固定資産の取得により2,651百万円減少した結果であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間の財務活動の結果減少した資金は3,962百万円（前年同期比31.0%減）であります。短期借入金の増加により3,678百万円増加した一方、配当金の支払により4,354百万円、非支配株主への配当金の支払額1,771百万円、リース債務の返済により1,363百万円減少した結果であります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 生産、受注及び販売の状況

(生産実績)

当社グループは生産活動を行っておりませんが、当第1四半期連結会計期間末日現在実施中の契約件数をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間末 (2023年6月30日)	前年同四半期比(%)
セキュリティ事業		
機械警備業務 (千件)	1,049	3.4
常駐警備業務 (千件)	4	7.0
警備輸送業務 (千件)	87	2.2
合計 (千件)	1,141	3.3
総合管理・防災事業 (千件)	123	3.2
介護事業 (千件)	27	4.6
報告セグメント計 (千件)	1,292	3.3
その他 (千件)	24	8.0
合計 (千件)	1,317	3.4

(注) 上記件数は、当社グループがサービスを提供している対象先の数ではなく、お客様と約定している長期契約(一定期間継続的にサービスを提供する契約)の数を集計したものであります。各セグメントに含まれる代表的なサービスは、次のとおりです。

機械警備業務	法人向けのALSOKガードシステム各種、個人向けのホームセキュリティ各種
常駐警備業務	ご契約先施設等に警備員を配置する常駐警備
警備輸送業務	現金、有価証券等を輸送する現金輸送サービス、入(出)金機オンラインシステム、QRコード決済を中心としたキャッシュレス決済サービス
総合管理・防災事業	設備管理、清掃管理、電話対応等、施設の維持、管理、運営業務、消防用設備の点検、AEDのレンタル等
介護事業	訪問介護、デイサービス、有料老人ホーム、グループホーム等
その他	ALSOK PCマネジメントサービス、ホームページ改ざん検知サービス等

(販売実績)

販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	前年同四半期比(%)
セキュリティ事業		
機械警備業務 (百万円)	44,270	5.4
常駐警備業務 (百万円)	31,375	2.9
警備輸送業務 (百万円)	16,724	0.3
合計 (百万円)	92,370	3.5
総合管理・防災事業 (百万円)	15,429	19.1
介護事業 (百万円)	12,538	20.2
報告セグメント計 (百万円)	120,338	6.8
その他 (百万円)	1,254	6.8
合計 (百万円)	121,593	6.7

(注) 販売実績が総販売実績の10%以上の相手はありません。

(6) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費は、総額148百万円であり、主にセキュリティ事業に係るものがあります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループにおける研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(8) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループにおける自己資金の主たる源泉は、セキュリティ事業を中心としたお客様からの月額料金の収受であり、先行きが見通しやすい安定的な収入を毎月得られております。こうした安定的な自己資金を所与として資金の支出を計画していることから、将来の予測可能な資金需要に対して不足が生じる事態に直面する懸念は少ないと認識しております。また、外部からの資金調達についても、こうした安定的な自己資金の状況や最近の自己資本比率の動向、主要な金融機関との良好な関係により、安定的に実施できると考えております。

このような資金の源泉に対し、当社グループの主要な資金需要及び資金調達の方法については、以下のとおりです。

(運転資金需要)

当社グループにおける運転資金需要のうち主なものは、労務費や外注費を中心とする売上原価、人件費を中心とする販売費及び一般管理費、及び警備輸送業務における入(出)金機オンラインシステムによる売上金の入金処理等のための現金であります。

売上原価や販売費及び一般管理費の支払資金については、年間を通して安定的に需要が生じるものが多く、自己資金を充当することを基本としておりますが、必要に応じて金融機関からの短期借入を実施することとしております。

入(出)金機オンラインシステムによる売上金の入金処理等のための資金については、自己資金及び金融機関からの短期借入を併用して対応することとしております。当該短期借入は、当座貸越を通じて、資金需要に即して実行できるものとなっております。売上金の入金処理の金額は、前日にお客様が入(出)金機に売上金を投入した金額となり、日々大きく変動しますが、特に月曜日や国民の祝日の後の営業日においては、その前日までの休日に投入された売上金にもあわせて対応する必要があることから、入金処理金額が増加し、金融機関からの借入への依存度も高まる傾向にあります。

(投資目的の資金需要)

当社グループにおける投資目的の資金需要のうち主なものは、M&Aが挙げられます。これについては、自己資金を充当することを基本としながら、必要に応じて金融機関からの短期借入や長期借入を実施し、対応することとしております。

このほか、機械警備に係る警報機器の経常的な取得も設備投資に含められております。警報機器の取得は、1件当たりの金額が少額で、受注に伴って生じるため、運転資本を構成する棚卸資産と類似の性格も有すると考えており、年間を通じて安定的に資金需要が生じることから、運転資金需要と同様に自己資金をもって対応することを基本としております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、前連結会計年度末において計画中であった資本的支出を含む設備投資計画について、重要な変更はありません。

(先行きの資金需要の動向及び資金調達方法に係る経営者の認識)

当第1四半期連結累計期間における警備輸送業務を除いた資金需要については、概ね自己資金の範囲で対応いたしました。当連結会計年度末までについても、現時点ではこれまでの資金需要の傾向から大きな変化を見込んでいないことから、同様に自己資金の範囲で対応することが基本となると認識しております。

(9) 設備の状況

(設備の新設、除却等の計画)

当第1四半期連結累計期間において、前連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等は次のとおりであります。

当社は、2023年6月9日付にて、インドネシア子会社であるPT.ALSOK BASS Indonesia Security Servicesを通じて、インドネシアにおいて人材派遣及び警備事業等を営むPT.Shield-On Service Tbkの株式を取得する契約を締結いたしました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

(注) 2023年7月1日付で当社普通株式1株を5株とする株式分割に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は1,200,000,000株増加し、1,500,000,000株となっております。

【発行済株式】

種 類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年8月8日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内 容
普通株式	102,040,042	510,200,210	東京証券取引所 プライム市場	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	102,040,042	510,200,210	-	-

(注) 2023年7月1日付で当社普通株式1株を5株に分割いたしました。これにより、発行済株式総数は408,160,168株増加し、510,200,210株となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2023年4月1日～ 2023年6月30日	-	102,040,042	-	18,675	-	29,320

(注) 2023年7月1日付で当社普通株式1株を5株に分割いたしました。これにより、発行済株式総数は408,160,168株増加し、510,200,210株となっております。

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第 1 四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年 3 月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年 3 月31日現在

区 分	株式数（株）	議決権の数（個）	内 容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 782,400	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 101,237,500	1,012,375	同上
単元未満株式	普通株式 20,142	-	1 単元(100株)未満の株式であります。
発行済株式総数	102,040,042	-	-
総株主の議決権	-	1,012,375	-

(注) 2023年 7 月 1 日付で当社普通株式 1 株を 5 株に分割いたしました。なお、上記は当該株式分割前の数値であります。

【自己株式等】

2023年 3 月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
総合警備保障(株)	東京都港区 元赤坂一丁目 6 - 6	782,400	-	782,400	0.76
計	-	782,400	-	782,400	0.76

(注) 2023年 7 月 1 日付で当社普通株式 1 株を 5 株に分割いたしました。なお、上記は当該株式分割前の数値であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

また、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	59,239	71,245
警備輸送業務用現金	83,754	70,147
受取手形、売掛金及び契約資産	65,395	57,389
有価証券	661	340
原材料及び貯蔵品	10,290	11,100
未成工事支出金	98	117
立替金	6,457	6,474
その他	13,218	20,528
貸倒引当金	83	93
流動資産合計	239,032	237,251
固定資産		
有形固定資産	116,440	115,458
無形固定資産		
のれん	32,753	32,021
その他	11,423	10,842
無形固定資産合計	44,176	42,863
投資その他の資産		
投資有価証券	57,529	59,017
その他	64,331	65,267
貸倒引当金	521	532
投資その他の資産合計	121,339	123,751
固定資産合計	281,957	282,074
資産合計	520,989	519,325
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	29,669	21,008
短期借入金	8,741	9,615
未払法人税等	5,295	1,607
引当金	2,302	1,256
その他	52,847	62,430
流動負債合計	98,856	95,920
固定負債		
長期借入金	2,083	2,002
退職給付に係る負債	41,480	41,887
引当金	2,073	1,977
資産除去債務	818	820
その他	41,602	41,304
固定負債合計	88,057	87,992
負債合計	186,914	183,912

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (2023年 6 月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,675	18,675
資本剰余金	33,940	34,011
利益剰余金	246,736	247,403
自己株式	1,072	1,072
株主資本合計	298,279	299,017
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,566	8,956
土地再評価差額金	3,379	3,379
為替換算調整勘定	658	1,017
退職給付に係る調整累計額	1,950	2,097
その他の包括利益累計額合計	6,795	8,691
非支配株主持分	29,000	27,704
純資産合計	334,075	335,413
負債純資産合計	520,989	519,325

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 6 月30日)
売上高	114,008	121,593
売上原価	85,669	91,493
売上総利益	28,339	30,099
販売費及び一般管理費	21,415	21,651
営業利益	6,924	8,448
営業外収益		
受取利息	46	48
受取配当金	217	204
持分法による投資利益	157	178
投資有価証券売却益	0	27
保険配当金	245	7
違約金収入	118	151
その他	554	518
営業外収益合計	1,340	1,136
営業外費用		
支払利息	426	443
資金調達費用	64	64
その他	152	134
営業外費用合計	643	642
経常利益	7,620	8,942
特別利益		
投資有価証券売却益	0	56
特別利益合計	0	56
特別損失		
投資有価証券売却損	0	11
投資有価証券評価損	25	15
減損損失	-	55
特別損失合計	25	82
税金等調整前四半期純利益	7,594	8,916
法人税等	2,926	3,479
四半期純利益	4,668	5,436
非支配株主に帰属する四半期純利益	392	415
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,275	5,021

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	4,668	5,436
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	425	1,399
為替換算調整勘定	113	82
退職給付に係る調整額	77	150
持分法適用会社に対する持分相当額	224	393
その他の包括利益合計	840	2,026
四半期包括利益	5,508	7,463
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,130	6,917
非支配株主に係る四半期包括利益	377	545

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 6 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	7,594	8,916
減価償却費	4,289	4,492
減損損失	-	55
のれん償却額	599	779
貸倒引当金の増減額 (は減少)	7	20
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	600	517
賞与引当金の増減額 (は減少)	1,026	988
役員賞与引当金の増減額 (は減少)	58	59
受取利息及び受取配当金	264	252
支払利息	426	443
持分法による投資損益 (は益)	157	178
固定資産売却損益 (は益)	25	0
固定資産除却損	48	54
投資有価証券売却損益 (は益)	0	71
投資有価証券評価損益 (は益)	25	15
デリバティブ評価損益 (は益)	46	86
売上債権の増減額 (は増加)	5,305	8,037
棚卸資産の増減額 (は増加)	612	828
仕入債務の増減額 (は減少)	6,123	9,187
退職給付に係る資産の増減額 (は増加)	848	729
警備輸送業務に係る資産・負債の増減額	2,579	10,723
その他	96	586
小計	12,217	22,258
利息及び配当金の受取額	798	837
利息の支払額	434	452
法人税等の支払額	5,681	4,357
法人税等の還付額	19	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,917	18,287
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (は増加)	1,220	839
長期性預金の預入による支出	11	5
長期性預金の払戻による収入	-	10
有形固定資産の取得による支出	3,572	2,651
有形固定資産の売却による収入	85	0
無形固定資産の取得による支出	741	377
投資有価証券の取得による支出	414	121
投資有価証券の売却による収入	175	506
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	9,365	-
短期貸付金の増減額 (は増加)	6	0
長期貸付けによる支出	8	8
長期貸付金の回収による収入	169	17
敷金及び保証金の回収による収入	377	29
その他	304	79
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,787	1,839

(単位：百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 6 月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,696	3,678
長期借入れによる収入	145	120
長期借入金の返済による支出	711	272
自己株式の取得による支出	0	0
リース債務の返済による支出	1,363	1,363
配当金の支払額	4,455	4,354
非支配株主への配当金の支払額	648	1,771
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	408	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,745	3,962
現金及び現金同等物に係る換算差額	45	61
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	10,570	12,546
現金及び現金同等物の期首残高	63,644	51,571
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	359	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	53,433	64,117

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第 1 四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算することとしております。

なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(追加情報)

(誤謬の訂正について)

当社及び連結子会社 4 社において、退職一時金制度に係る退職給付債務のデータ入力に誤りがあり、過年度より退職給付に係る負債等を過少に計上していたことが2025年 4 月に判明しました。これを受け、当社は2020年 6 月24日以降に提出した有価証券報告書に記載されている連結財務諸表及び財務諸表、2022年 8 月 2 日以降に提出した四半期報告書に記載されている四半期連結財務諸表、並びに2024年11月 6 日に提出した半期報告書に記載されている中間連結財務諸表に含まれる一連の誤謬を修正しております。

この結果、前第 1 四半期連結累計期間の売上総利益が148百万円、営業利益及び経常利益が257百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益が178百万円減少したほか、当第 1 四半期連結累計期間の売上総利益が144百万円、営業利益及び経常利益が250百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益が173百万円減少しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

警備輸送業務用現金

前連結会計年度 (2023年 3 月31日)

警備輸送業務用の現金であり、他の目的による使用を制限されております。

また、短期借入金残高のうち、当該業務用に調達した資金が3,392百万円含まれております。

当第 1 四半期連結会計期間 (2023年 6 月30日)

警備輸送業務用の現金であり、他の目的による使用を制限されております。

また、短期借入金残高のうち、当該業務用に調達した資金が650百万円含まれております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 6 月30日)
給与諸手当	10,359百万円	10,489百万円
賞与引当金繰入額	161	177
役員賞与引当金繰入額	37	38
役員退職慰労引当金繰入額	39	37
貸倒引当金繰入額	10	30
退職給付費用	465	480

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 6 月30日)
現金及び預金勘定	59,784百万円	71,245百万円
預入期間が 3 ヶ月を超える預金	6,551	7,128
取得日から 3 か月以内に償還期限の 到来する短期投資 (有価証券)	200	-
その他 (証券会社預け金)	0	0
現金及び現金同等物	53,433	64,117

(株主資本等関係)

前第 1 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 6 月30日)

配当金支払額

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年 6 月24日 定時株主総会	普通株式	4,455	44.0	2022年 3 月31日	2022年 6 月27日	利益剰余金

当第 1 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 6 月30日)

配当金支払額

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年 6 月27日 定時株主総会	普通株式	4,354	43.0	2023年 3 月31日	2023年 6 月28日	利益剰余金

(注) 2023年 7 月 1 日付で普通株式 1 株につき 5 株の割合で株式分割を行っております。「 1 株当たり配当額」は株式分割前の金額を記載しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	セキュリ ティ事業	総合管理・ 防災事業	介護事業	計				
売上高								
契約収入	81,768	8,117	10,409	100,295	1,257	101,553	-	101,553
工事収入	1,391	2,847	4	4,243	0	4,243	-	4,243
売却収入	6,114	1,993	15	8,123	88	8,212	-	8,212
顧客との契約から生じる収益	89,274	12,958	10,429	112,662	1,346	114,008	-	114,008
外部顧客への売上高	89,274	12,958	10,429	112,662	1,346	114,008	-	114,008
セグメント間の内部売上高又は振替高	5	14	2	22	52	74	74	-
計	89,279	12,972	10,431	112,684	1,399	114,083	74	114,008
セグメント利益	<u>7,719</u>	<u>904</u>	385	<u>9,008</u>	<u>268</u>	<u>9,277</u>	<u>2,353</u>	<u>6,924</u>

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報セキュリティ関連、PCR検査・食品検査事業等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 2,353百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

当第1四半期連結累計期間において、ALSOKジョイライフ株式会社及びALSOKライフサポート株式会社を連結子会社としたことにより、のれん金額に重要な変動が生じております。当該事象によるのれんの増加額は8,556百万円であります。当該のれんについては、報告セグメントに配分しておりません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	セキュリティ事業	総合管理・ 防災事業	介護事業	計				
売上高								
契約収入	83,212	8,755	12,511	104,480	1,179	105,659	-	105,659
工事収入	1,543	4,045	6	5,595	0	5,595	-	5,595
売却収入	7,614	2,628	20	10,263	74	10,337	-	10,337
顧客との契約から生じる収益	92,370	15,429	12,538	120,338	1,254	121,593	-	121,593
外部顧客への売上高	92,370	15,429	12,538	120,338	1,254	121,593	-	121,593
セグメント間の内部売上高又は振替高	18	64	2	85	26	112	112	-
計	92,388	15,494	12,540	120,423	1,281	121,705	112	121,593
セグメント利益	<u>8,980</u>	<u>1,197</u>	326	<u>10,503</u>	<u>244</u>	<u>10,748</u>	<u>2,300</u>	<u>8,448</u>

（注）1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報セキュリティ関連、PCR検査・食品検査事業等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 2,300百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、当第1四半期連結会計期間において、各セグメントの経営成績の実態をよりの確に把握することを目的として管理体制を見直し、セキュリティ事業及び総合管理・防災事業への収益及び費用の配分方法を変更しております。

なお、前年同四半期連結累計期間のセグメント情報は、当四半期連結累計期間において用いた収益及び費用の配分方法に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

報告セグメントに配分された減損損失はありません。報告セグメントに配分されていない減損損失は55百万円であり、その内訳は、土地31百万円、建物23百万円であります。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	8円45銭	9円92銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 (百万円)	4,275	5,021
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に 帰属する四半期純利益金額 (百万円)	4,275	5,021
普通株式の期中平均株式数 (千株)	506,174	506,173

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、2023年7月1日付で普通株式1につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益金額」を算定しております。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2023年7月28日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議しました。

1. 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行及び株主還元策の一環として、自己株式を取得するものであります。

2. 取得に係る事項の内容

(1) 取得対象株式の種類	普通株式
(2) 取得し得る株式の総数	6,500,000株(上限)
(3) 株式の取得価額の総額	5,000百万円(上限)
(4) 取得期間	2023年8月1日から2023年11月30日
(5) 取得方法	東京証券取引所における市場買付

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2025年 5月13日

総合警備保障株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新井 達哉

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 土居 一彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上原 啓輔

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている総合警備保障株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る訂正後の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、総合警備保障株式会社及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

強調事項

追加情報に記載されているとおり、会社は、四半期連結財務諸表を訂正している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

なお、当監査法人は、訂正前の四半期連結財務諸表に対して2023年8月2日に四半期レビュー報告書を提出しているが、当該訂正に伴い、訂正後の四半期連結財務諸表に対して本四半期レビュー報告書を提出する。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。